

## 御議論いただきたい事項

- (1) 人材開発政策における労働者、事業主、国・都道府県の役割・責務
- 技術革新がもたらす労働市場の構造変化、いわゆるジョブ型労働市場の広がり、労働移動の高まり等の観点から、労働者の、特に在職中も含めた、主体的・計画的なキャリア形成を進める上で、労働者、事業主、国・都道府県の役割・責務をどのように考えるか。
  - 先進的な分野における職業能力開発において、国、民間が果たすべき役割をどう考えるか。また、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の活用をどう考えるか。
  - 産業界や地域のニーズを踏まえた公的職業訓練を進める上で、国、都道府県、民間職業訓練機関の役割をどのように考えるか。
  - 障害者雇用をめぐる状況が変化する中で、障害者の特性に合わせ雇用や能力開発につながるような公的職業訓練を提供していくためには、どのような方策が考えられるか。
  - 国、都道府県、経済団体、教育訓練機関等が連携して短期・中期・長期それぞれの観点から人材育成を進める態勢の在り方をどう考えるか。
  - 国の人材開発行政の拠点として設置された都道府県労働局訓練課室の在り方をどう考えるか。
- (2) 労働者のキャリア形成支援
- 労働者がキャリアコンサルティングを受ける機会の確保についてどう考えるか。また、どのような環境整備がなされるべきか。
  - キャリアコンサルティングの更なる普及のためには、どのような取組が有効と考えられるか。(例：企業内人事部署等における理解促進、キャリアコンサルティングの必要性の周知 等)
  - キャリアコンサルタントの質について、専門性の維持・向上のためにはどのような取組が有効と考えられるか。(例：更新講習、スーパービジョン、実務機会 等)
- (3) 職業能力の適正な評価の在り方
- 職業能力評価が内部・外部労働市場において更に活用されるために、どのような取組が考えられるか。